

# 魚類養殖共済の加入拡大中！！

～ 養殖共済推進真っ最中～

種苗（稚魚）生産や完全養殖など、養殖業についてメディアで報じられる機会が増え、一般的にも養殖業が注目を集めています。先日公表された「平成 25 年度 水産白書」では、養殖業の持続的発展と題した特集が掲載され、養殖漁場の改善に計画的に取り組む養殖業者を対象に、漁業共済制度を活用した漁業収入安定対策事業の実施についても取り上げられています。

台風・赤潮等により養殖物が損害を受けた場合に補償する物損保険方式である「養殖共済」と価格下落に伴う損失を補てんする「積立ぷらす」を利用することで、養殖経営の安定を図ることができます。更に、この 4 月から、はまち・かんぱち養殖業が強度漁場改善タイプに移行し、補てんの幅が大きくなりました。

5 月末時点の養殖共済の加入実績はたい養殖業やくろまぐろ養殖業の新規契約等により、前年対比 116%、111 億円増の 788 億円（共済金額）と大幅に増加しています。強度漁場改善タイプのはまち、かんぱち養殖業の加入実績は横ばいとなっていますが、短時間での漁場改善計画の策定等、関係者の皆様のご協力もあり、多くの方が積立ぷらすと併せて加入されています。平成 26 年度の養殖共済の普及推進も大詰めを迎えており、漁協系統団体、各都道府県庁との連携のもと、漁業共済及び漁業収入安定対策事業がより多くの漁業者・養殖業者の皆様にご利用いただけるよう、より一層の加入拡大を進めてまいりますので、関係各位のご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い致します。

## 平成 26 年度の加入実績（5 月末累計）（単位：百万円）

区 分	ぎょさい（共済金額）			積立ぷらす（漁業者積立額）		
	26 年度	25 年度	前年比	26 年度	25 年度	前年比
漁 獲 共 済	31,365	28,002	112%	1,415	1,209	117%
養 殖 共 済	78,817	67,695	116%	2,552	1,513	169%
特 定 養 殖 共 済	310	188	165%	16	9	176%
漁 業 施 設 共 済	3,898	3,657	107%			
地 域 共 済	671	634	106%			
合 計	115,061	100,176	115%	3,983	2,732	146%